

市内中小企業動向調査報告

(平成28年7月~9月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成28年7月~9月 (年4回実施 平成28年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成28年10月3日 (月) |

概況

~市内中小企業の景況は、

各種指標に改善が見られる中で、先行きに持ち直しを期待~

平成28年7月~9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業 530社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より6ポイント増加の(-)23となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より9ポイント増加の(-)18となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

市内中小企業の景況は、各種指標に改善が見られる中で、先行きに持ち直しを期待する傾向がうかがえる。

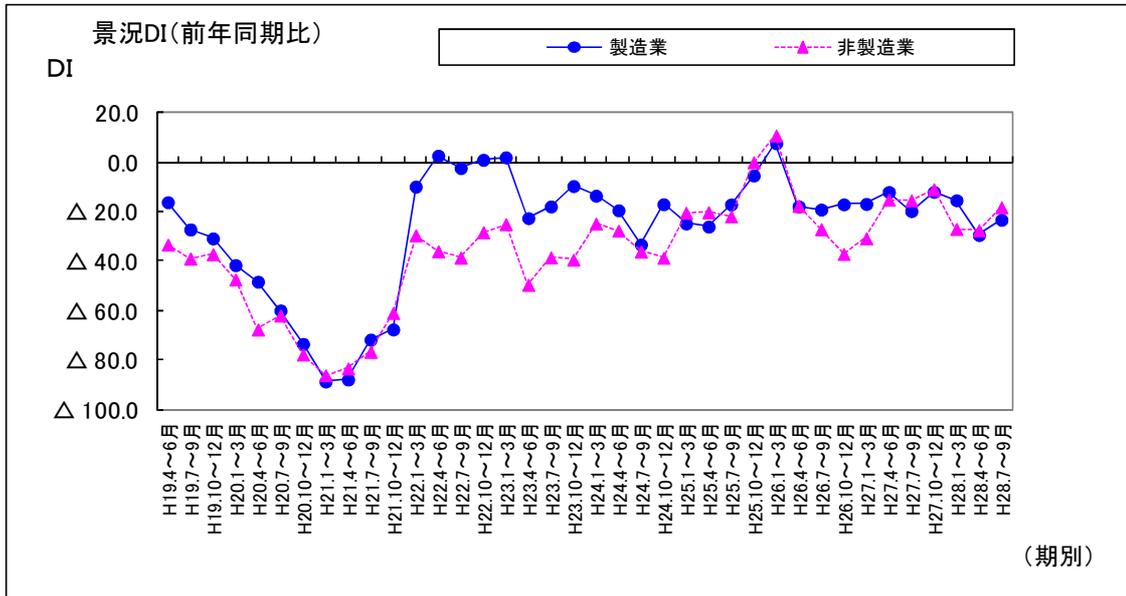
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

東大阪市経済部

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加の(-)23となった。

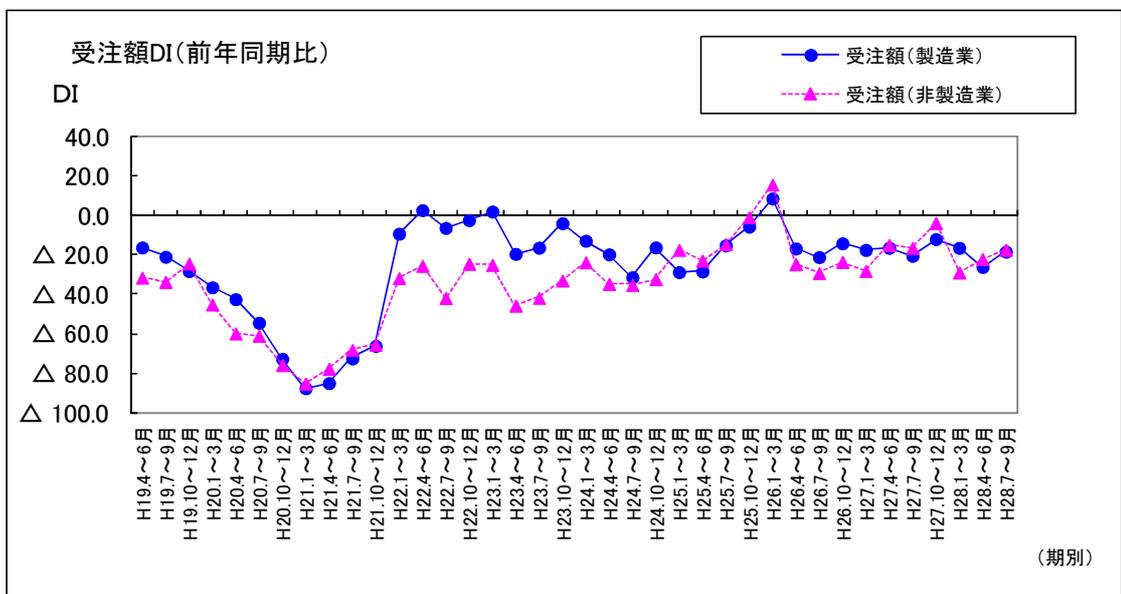
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より9ポイント増加の(-)18となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より8ポイント増加の(-)18となった。

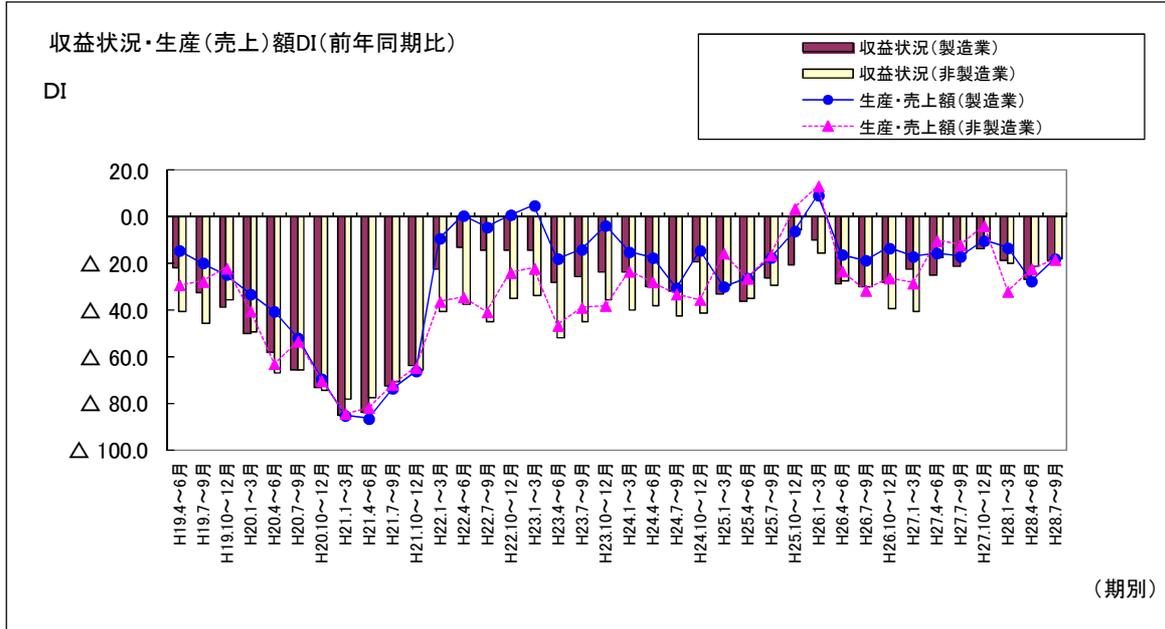
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(-)17となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、9ポイント増加の(-)18となった。「収益状況」DI(前年同期比)は8ポイント増加の(-)19となった。

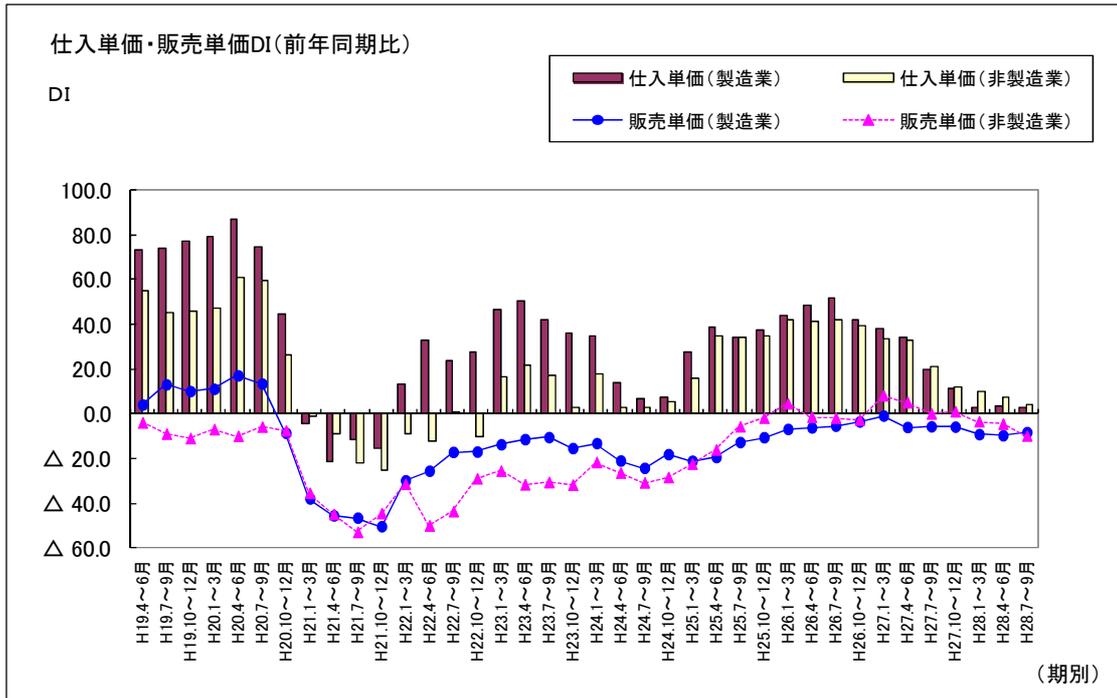
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(-)18となった。「収益状況」DI(前年同期比)については3ポイント増加の(-)18となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は2ポイント増加の(-)8、「仕入単価」DI(前年同期比)は (+)3となり、前回調査時と横ばいであった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については5ポイント減少の(-)10、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+)4となり、4ポイント悪化した。

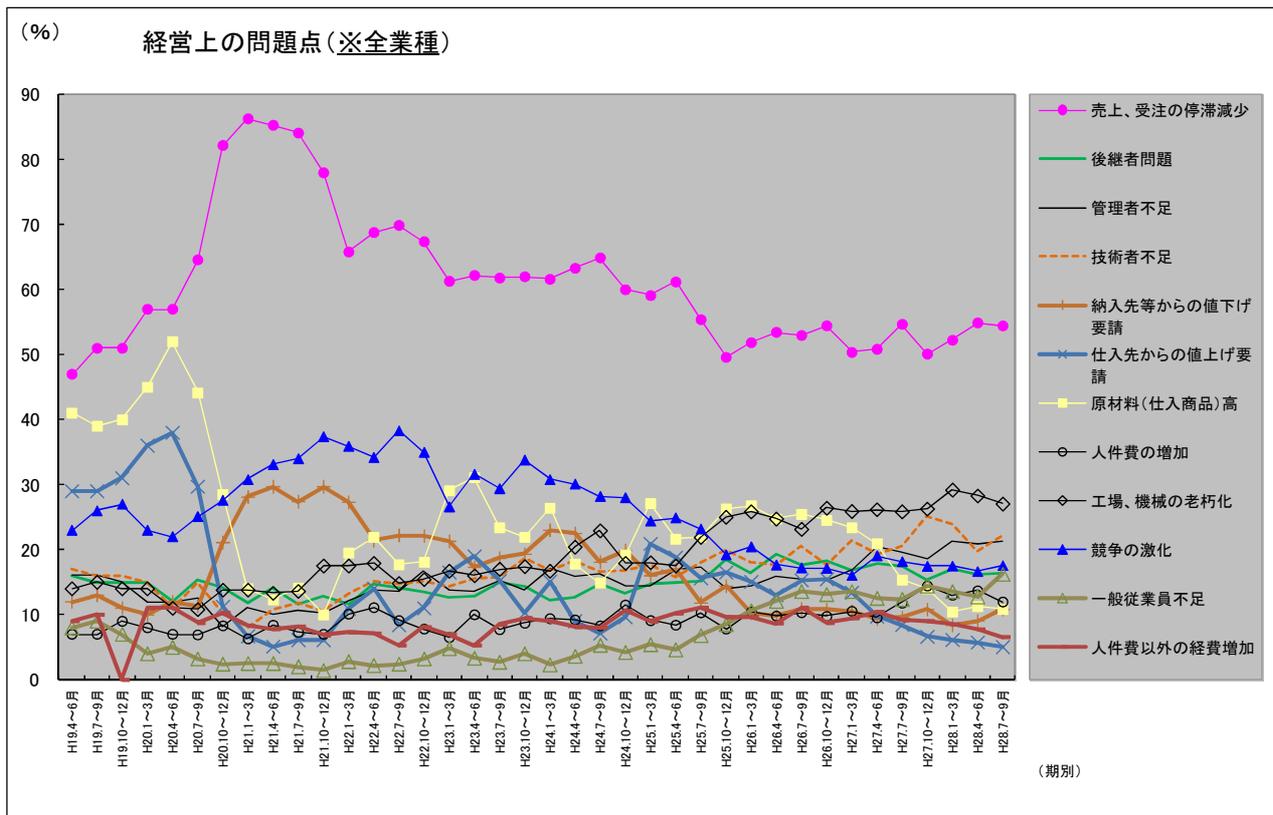


◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が最上位に

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が54%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が33%（前回より1%減少）、「技術者不足」が24%（前回より1%増加）、「管理者不足」が21%（前回と横ばい）、「一般従業員不足」が16%（前回より5%増加）、「後継者問題」が16%（前回と横ばい）という結果となった。

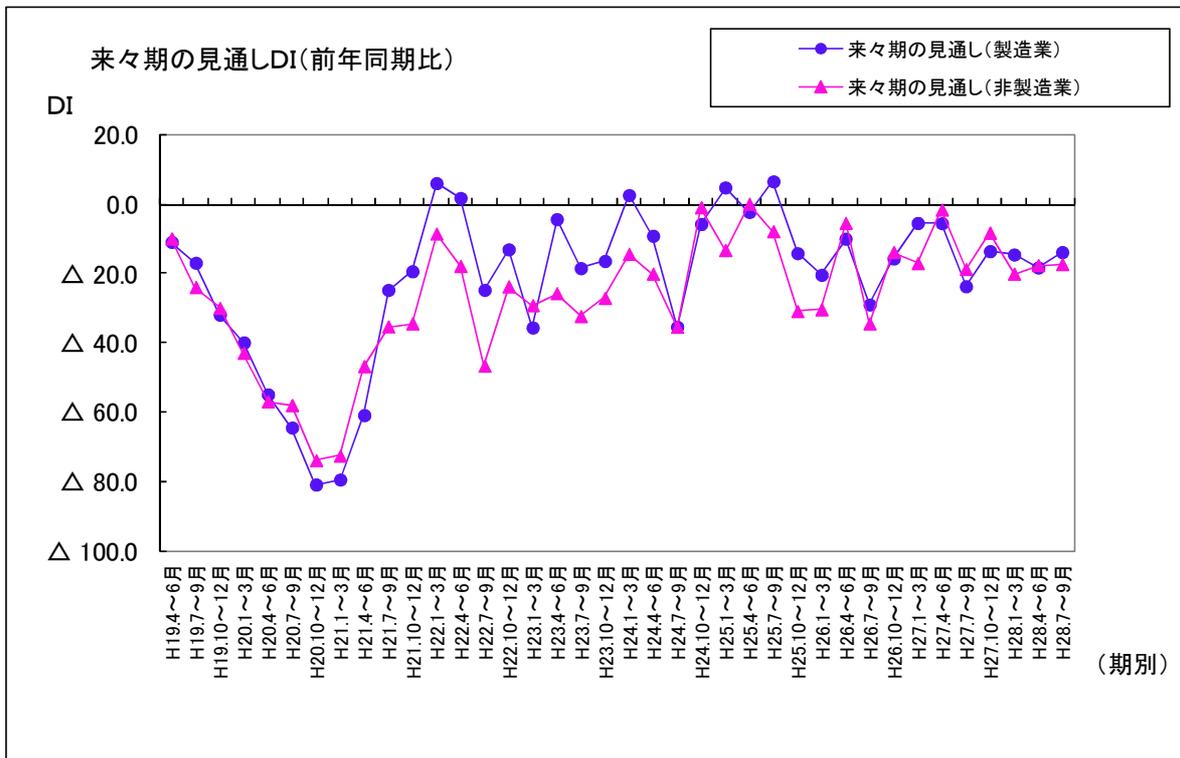
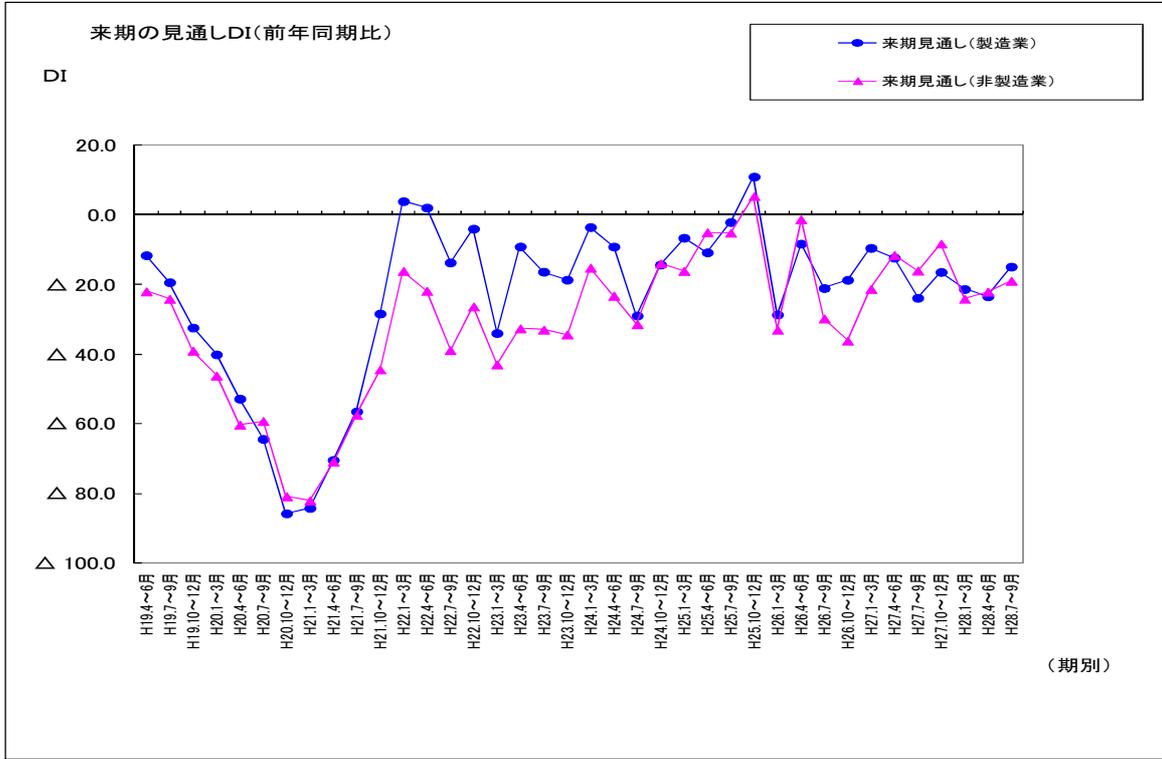
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が56%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「競争の激化」が27%（前回より1%増加）、「管理者不足」が21%（前回と横ばい）、「後継者問題」が19%（前回より1%増加）、「一般従業員不足」が17%（前回より2%減少）と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに来期の見通しに持ち直しを期待する傾向がうかがえる

製造業の「来期の見通し(平成28年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)15となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成28年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)19となった。

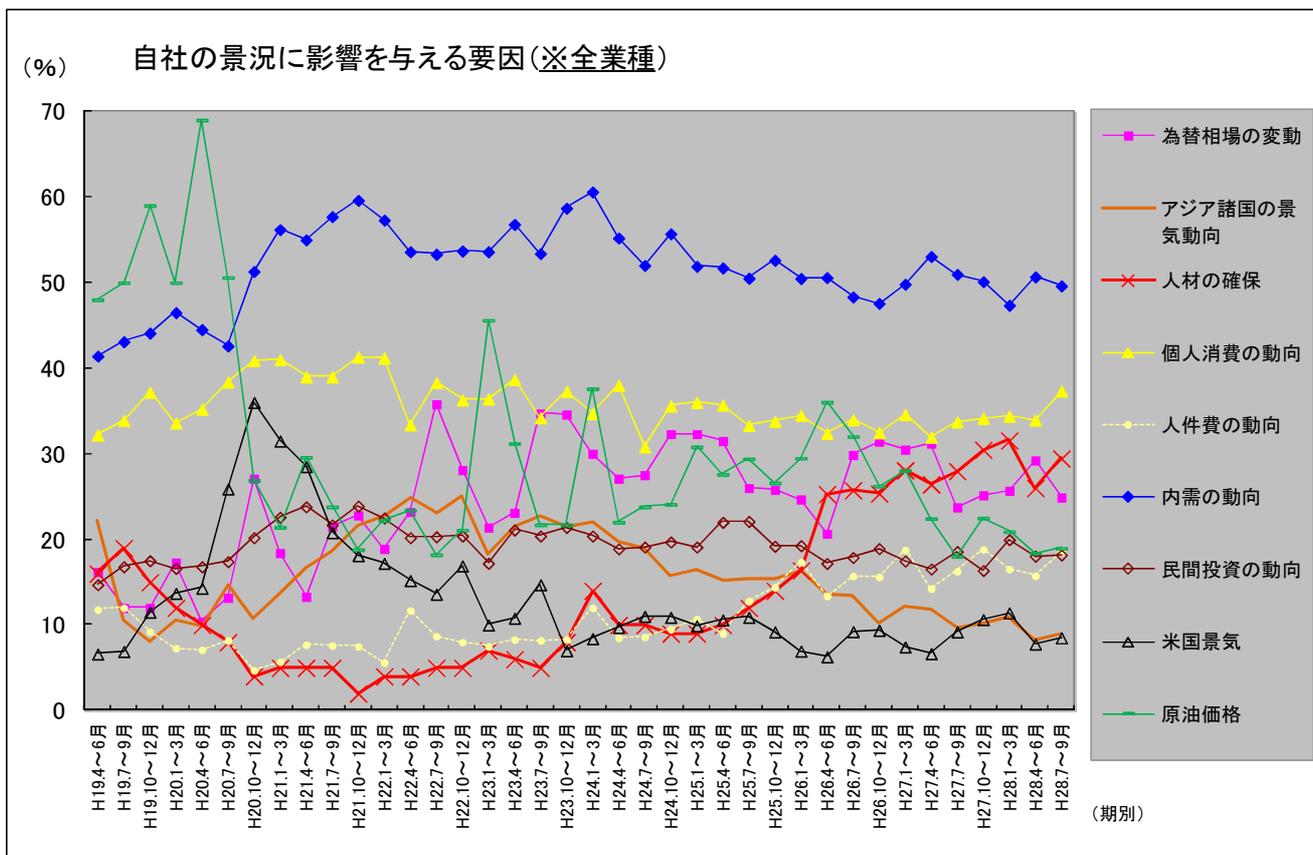


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「内需の動向」が最上位に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が50%（前回より3%減少）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が35%（前回より6%増加）、「人材の確保」が28%（前回より4%増加）、「為替相場の変動」が27%（前回より5%減少）、「原油価格」が19%（前回と横ばい）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が47%（前回より3%増加）と最も高く、「個人消費の動向」が46%（前回より3%減少）、続いて、「人材の確保」が35%（前回より3%増加）、「公共投資の動向」が24%（前回より5%増加）、「民間投資の動向」が23%（前回より1%増加）と続いた。



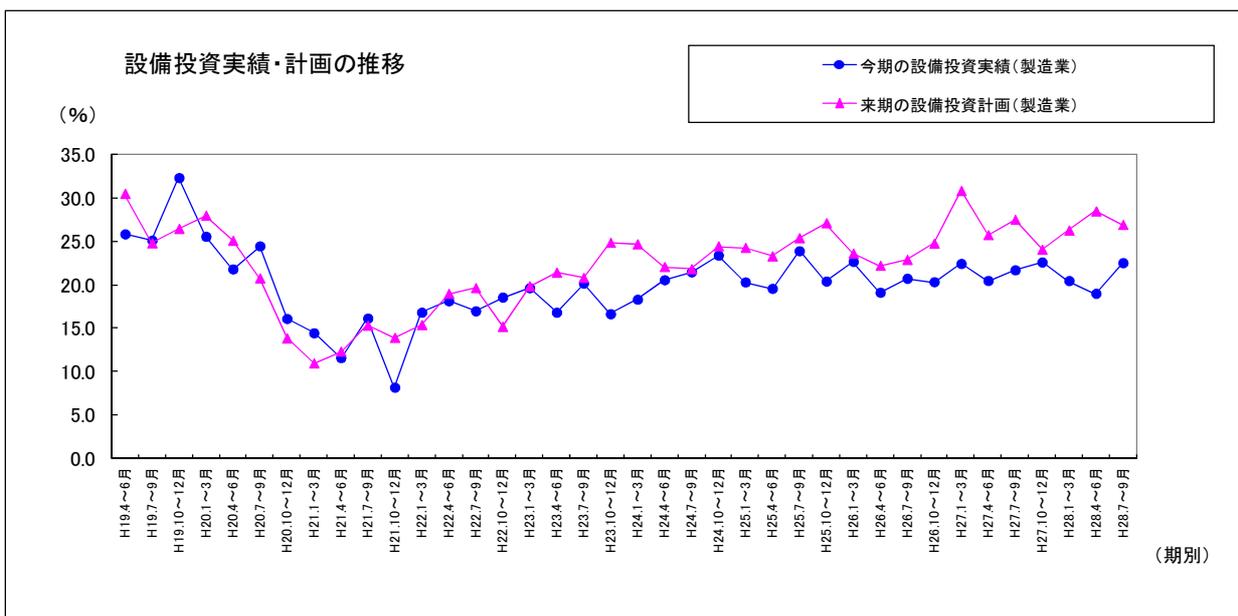
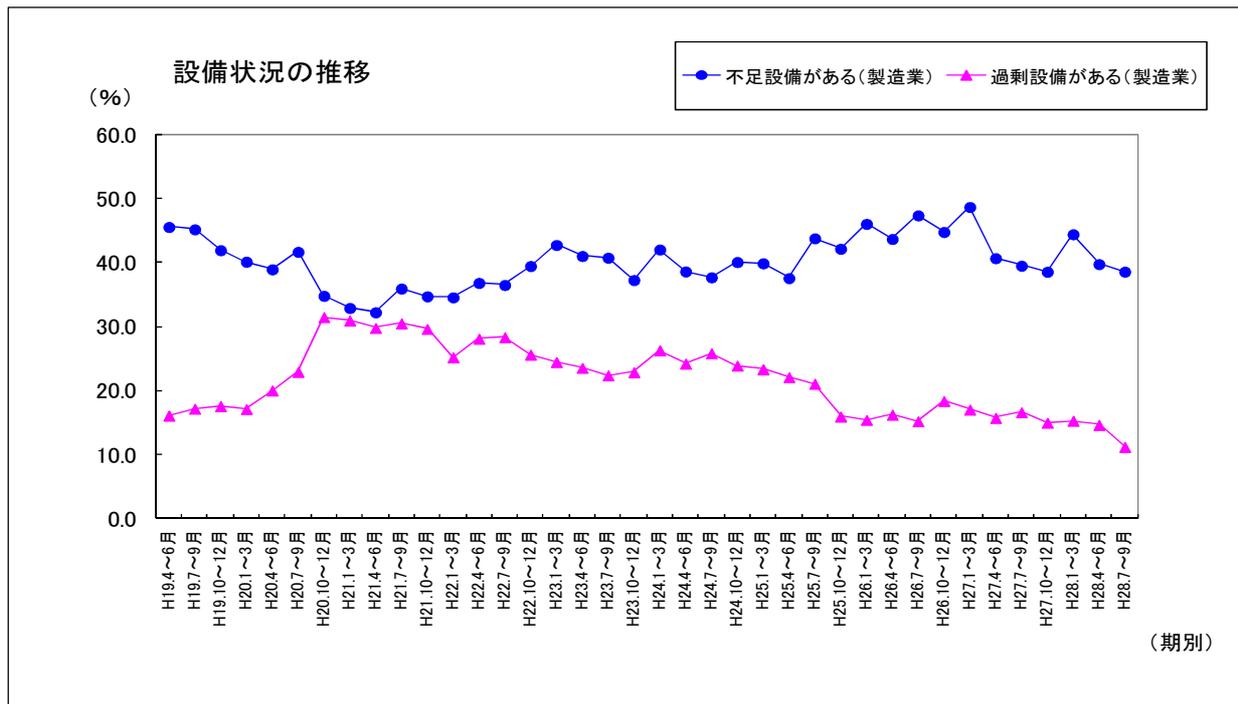
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は11%（前回より4%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は39%（前回より1%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成28年7月～9月）に投資実施がある」と回答した企業は22%（前回より3%増加）、「来期以降（平成28年10月～平成29年3月）に投資計画がある」と回答した企業は27%（前回より1%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が59%（前回より2%減少）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が45%（前回より3%増加）、「製品の品質精度向上」が41%（前回より8%減少）、「生産性の向上」が40%（前回より6%増加）と続いた。

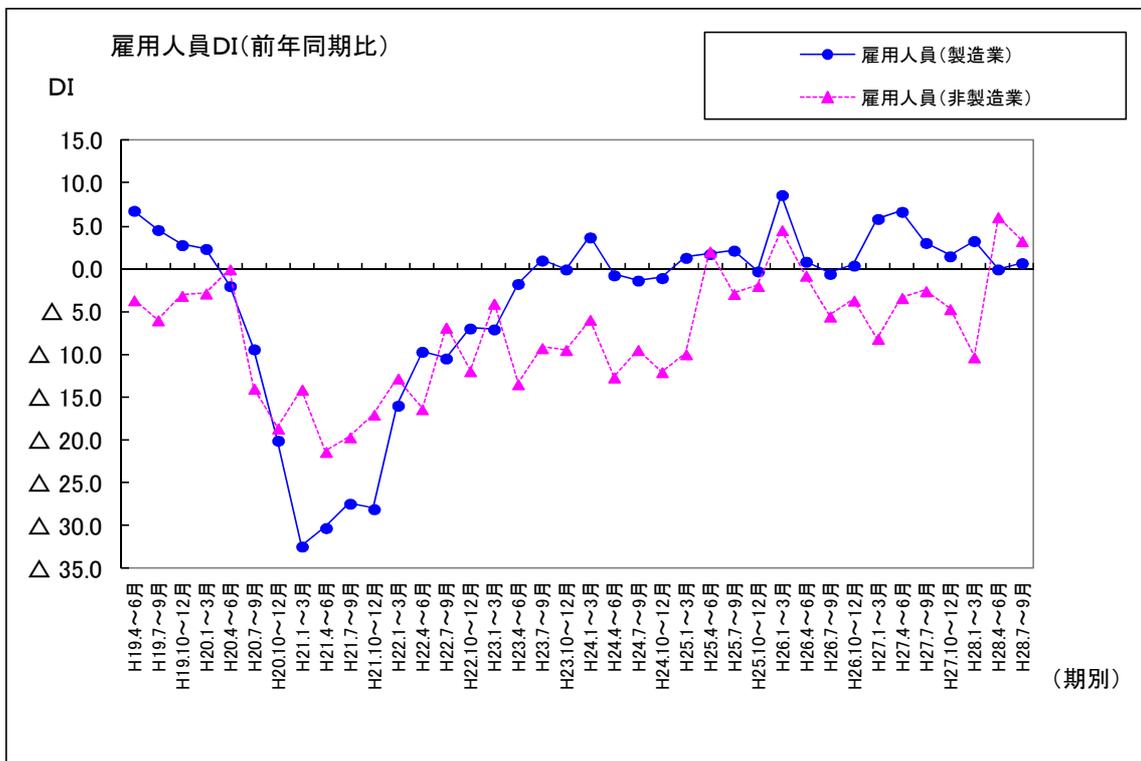
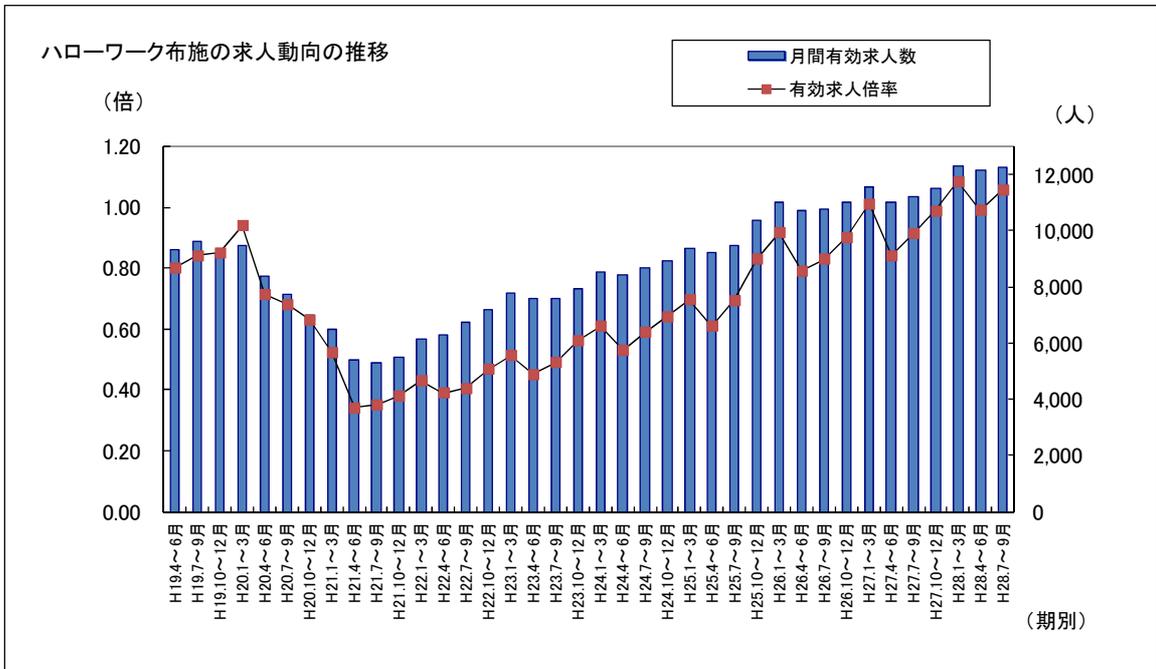


◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成28年7月～9月期の3ヶ月平均は1.06となり、前期（平成28年4月～6月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より1ポイント増加の(+1)、非製造業は、前回調査時より3ポイント減少の(+3)となった。



◆まとめ

今期における「景況 DI(前年同期比)」については、市内中小企業の景況は、受注額・仕入単価・生産売上額等の各種指標が改善する中で、製造業・非製造業ともに改善した結果となった。

また、景況の見通しについても、国の経済対策・補正予算による公共工事の増加や、個人消費の喚起を期待する声が聞かれるなど、先行きに持ち直しが期待される。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	409	37.6%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	50	42.7%
小売業	84	15	17.9%
飲食業	22	9	40.9%
不動産・サービス	71	14	19.7%
総計	1500	530	35.3%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

